

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	少子化社会対策推進経費		担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当) (子ども・若者子育て施策総合推進室)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	・少子化社会対策調査研究等経費(平成17年度) ・子育て支援人材育成等経費(平成22年度のみ) ・少子化対策理解促進経費(平成19年度)		担当課室	少子化対策担当		参事官 原口 剛		
会計区分	一般会計		施策名	4 4 子ども・子育て支援の総合的推進(子ども・子育てビジョン) 4 5 子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する調査研究・人材育成等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	少子化社会対策基本法第7条及び第17条第2項		関係する計画、通知等	・少子化社会対策大綱(平成16年6月4日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化社会対策基本法に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究をはじめとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、子ども・子育て施策についての国民の理解を深めていくことが必要不可欠であり、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども子育て施策の効果的な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・少子化社会基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下で、各種施策についての点検・評価等の実施、重要な課題に関する政策研究・調査を実施。 ・家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子ども・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを支援する活動を表彰する。 ・地方自治体実施している企業が参加した子育て世帯への割引等実施事業等を推進するための会議を開催する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	191	140	82	68	232	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	191	140	82	68	232	
	執行額		76	104	56			
執行率(%)		39.7%	74.5%	68.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	「子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合」			成果実績	-	69.2%	70.3%	75%
				達成度	%	-	81.4%	93.7%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	少子化社会白書			回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	少子化社会対策政策研究等			回数	5 (5)	2 (2)	3 (3)	2 (2)
	家族の日・家族の週間関連事業			回数	4 (4)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	企業参加の子育て支援事業全国会議			回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たりコスト	4,405,853(円/調査・理解促進事業等1回当たり)			算出根拠	調査・理解促進事業等計30,840,973円/7事業			
	少子化社会白書作成経費(4.5百万円/1単位)			算出根拠	X = 4.5百万円(少子化社会白書政策のH23年度決算額) Y = 1回(作成回数)			
	少子化社会対策政策研究調査(5.7百万円/1単位)			算出根拠	X = 17.2百万円(少子化社会対策政策研究調査のH23年度決算額) Y = 3回(実施回数)			
	家族の日・家族の週間関連事業(3.6百万円/1単位)			算出根拠	X = 7.2百万円(家族の日・家族の週間関連事業のH23年度決算額) Y = 2回(実施回数)			
	企業参加の子育て支援事業全国会議(2.0百万円/1単位)			算出根拠	X = 2.0百万円(企業参加の子育て支援事業全国会議のH23年度決算額) Y = 1回(実施回数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	52	118	子ども・子育て関連3法施行に伴う経費の増				
	職員旅費	2	7					
	委員等旅費	2	0					
	庁費	12	106					
計	68	232						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・子ども・子育てビジョンの推進のためには理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。 ・不用額の理由については、主に一般競争入札による低価格の落札によるものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果目標達成度は22年度よりUPしている。 ・活動内容については、前年度から検討し、真に必要な事業を計画しており、事業評価については、参加者のアンケート等により把握し、次年度の事業計画の参考としている。 ・調査研究については、報道等による、より一層の活用を図るため発表内容についての工夫をした。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>・事業廃止のほか、経費削減や事業効率化などを図り予算の縮減に努めた結果、少子化社会対策関係予算は、平成23年度は対前年度比41%減、平成24年度は、17%減とした。</p> <p>・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しを進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。</p> <p>・理解促進事業については、地方自治体との連携だけでなく、民間企業やNPO団体等と連携・協力したイベントの開催等を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進める。</p> <p>・調査研究については、子ども・子育てビジョンのフォローアップや子ども・子育て白書等における活用や、ホームページやマスコミを通じた報道等による活用などについて、より一層活用され、広く一般に周知されるよう、国民の注目度や関連施策の今後の方向性に沿ったテーマを取り上げる等、より充実した内容にするため、引き続き改善を図る。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>今まで行ったテーマごとの事業効果を的確に検証し、今後のテーマを決めるにあたり参考にしていくべき。他の施策と重複するようなテーマは事業のやり方を良く考えて実施すべき。また、執行にあたっては引き続き効率的執行に努め、概算要求に反映していくべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>・事業の効率化・経費削減の観点から白書について、「子ども・若者白書」と「子ども・子育て白書」の合本及び配布部数見直しを図った。(1,196千円)</p> <p>・調査研究については、その都度、真に必要なもので他省庁と重複しないテーマ・調査手法・事業効果について、検証・検討を行い実施しているが、引き続き、事業効果等の検証・検討を行うとともに、予算の効果的・効率的執行に努め実施する。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(事業仕分け第1弾) 事業番号:1-15普及・啓発等((3)少子化社会対策の推進) WGの評価結果:予算要求の縮減(1/3程度縮減) とりまとめコメント: 内閣府の役割に期待する意見がある一方で、各事業ともまだまだ見直しがあってもよいのではないかという評価が多かった。 当ワーキングとしては、予算要求の1/3程度を縮減することを結論とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0119	平成23年行政事業レビュー	0125

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独法)国立印刷局			E.勝美印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	法案印刷・製本	9	印刷製本費	白書印刷・製本	4
その他	消費税	0	その他	消費税	0
計		9	計		4
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.(株)日映科学映画製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
間接費	諸経費、技術経費	5	印刷製本費	チラシ、作品集、報告書	1
人件費	企画・運営スタッフ	2	役務費	新聞広告、募集サイト	0
物件費	研究会開催経費	1	人件費	企画・運営スタッフ	0
その他	報告書印刷、有識者謝金、交通費、消費税	1	諸謝金	審査員謝金	0
			旅費	審査員・表彰式出席者旅費	0
			その他	表彰状、パネル、会議費、通信費、消費税等	1
計		8	計		3
C.(株)オリエスシェアードサービス			G.(株)スパイア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	アンケート調査	3	諸謝金	モニター謝礼	1
人件費	企画・運営スタッフ	2	人件費	企画・運営スタッフ	1
諸謝金	委員・協力者謝金	1	その他	消費税	0
旅費	交通費	0			
借料	会場費	0			
その他	消費税、飲料	0			
計		6	計		3
D.(株)フォンテック			H.(株)マルト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講演、発表者等謝金	1	借料	会場費	1
借料	会場費、備品	1	管理費		0
印刷製本費	ポスター、チラシ、プログラム、報告書	1	印刷製本費	案内状、チラシ、会議資料、報告書	0
人件費	企画・運営スタッフ	1	諸謝金	講演、発表者等謝金	0
管理費		0	人件費	運営・企画スタッフ	0
旅費	スタッフ、講師、出演者	0	物件費	看板等	0
その他	物件費、会議費、通信費、消費税等	1	その他	交通費、通信費、人件費、速記、消費税等	0
計		4	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

I.(株)メディアゲートジャパン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	会議インターネット中継等	1			
その他	消費税	0			
計		1	計		
J.(株)アイガー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	法案関連資料の印刷製本	2			
その他	消費税	0			
計		2	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.(独法)国立印刷局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独法)国立印刷局	子ども・子育て新システム関連3法案の印刷・製本	9	随意契約	-

B.パシフィックコンサルタンツ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	企業参加型子育て支援サービスに関する調査研究	8	7者	-

C.(株)オリエスシェアードサービス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエスシェアードサービス	都市と地方における子育て環境に関する調査	6	6者	54.7

D.(株)フォンテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォンテック	「家族の日」フォーラム事業運営業務	4	3者	-

E.勝美印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	子ども・子育て白書の印刷製本	4	3者	-

F.(株)日映科学映画製作所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日映科学映画製作所	家族や地域の大切さに関する作品コンクール事業運営支援業務	3	11者	-
2		「家族の日」「家族の週間」における特別表彰	0	随契(少額)	-

G.(株)スパイア

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スパイア	「子ども子育てビジョン」に係る点検・評価のための指標調査	3	4者	26.8

H.(株)マルト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	企業参加の子育て支援事業全国会議運営業務	2	2者	-

I.(株)メディアゲートジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアゲートジャパン	子ども・子育て新システム検討会議作業グループ会合のインターネット中継業務	1	5者	-

J.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイガー	子ども・子育て新システム関連法案関係資料の印刷製本	2	随契(少額)	-
2	扶桑速記印刷(株)	子ども・子育て新システム検討会議作業グループの速記	2	2者	-
3	(株)善光堂印刷所	子ども・子育て新システム関連法案関係資料の印刷製本	1	随契(少額)	-
4	(株)電通	共生社会政策担当シンボルマーク候補作品選考に係る事前商標調査等	1	随契(少額)	-
5	ディー・スリー・ジャパン(株)	内閣府と各自治体間の情報共有サイトの運用業務	1	随契(少額)	-
6	(株)ダイワ	子ども・子育て新システム関連法案関係資料の印刷製本	0	随契(少額)	-
7	(株)ステージ	子ども・子育て新システム検討会議における物品の賃貸借等	0	随契(少額)	-
8	(株)メトロアドエージェンシー	「家族の日」啓発広報ポスターの掲示	0	随契(少額)	-
9	東京コカ・コーラボトリング(株)	子ども・子育て新システム検討会議作業グループの茶代	0	1者	-
10	朝日梱包(株)	子ども・子育て白書の梱包発送	0	随契(少額)	-